

平成 12年 3月期決算短信 (連結)

平成 12年 5月 19日

上場会社名大建工業株式会社

上場取引所東大

コード番号7905

本社所在都道府県

問合せ先責任者役職名取締役経理部長

富山県

氏名藤井克巳

TEL (06) 6452 - 6345

決算取締役会開催日平成 12年 5月 19日

親会社名(コード番号：)

親会社における当社の株式保有比率：%

1. 12年 3月期の連結業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)連結経営成績(注)金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	192,627	-	3,417	-	2,662	-
11年 3月期	-	-	-	-	-	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	4,638	-	34.96	-	10.2	1.6	1.4
11年 3月期	-	-	-	-	-	-	-

(注) 持分法投資損益12年 3月期 - 百万円11年 3月期 - 百万円

有価証券の評価損益9,595 百万円デリバティブ取引の評価損益4,124 百万円

会計処理の方法の変更無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	167,938	45,325	27.0	341.67
11年 3月期	-	-	-	-

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	1,196	1,834	386	14,799
11年 3月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数14社持分法適用非連結子会社数-社持分法適用関連会社数-社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)-社(除外)-社持分法(新規)-社(除外)-社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	100,000	2,400	2,800
通期	205,000	5,600	100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円75銭

1. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社37社及び関連会社3社で構成され、繊維板、木質内装建材、住宅機器等の製造販売を主な内容として事業活動を展開している。

当グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

住宅・建設資材関連事業

繊維板 …… 当社が製造し販売するほか、滋賀ダイケン㈱、㈱ダイナテクノ、三洋㈱、㈱ダイケンメゾン山陽、㈱越路、東海ダイケン㈱、九州ダイナ㈱、山陰ダイケン㈱、近畿ダイナ㈱、関連会社 ㈱マツケンにおいても販売している。又、㈱ダイタックでは繊維板を加工し、畳として販売しており、ダイライト㈱では、当社の岡山工場内の製造設備を賃借してV S F（ダイライト）を、DAIKEN SARAWAK SDN. BHD.では、M D Fを製造している。繊維板製造工場の一つである岡山工場は、三興不動産㈱より工場敷地を賃借している。

木質内装建材 …… 当社が製造し販売するほか、三重ダイケン㈱、㈱ダイフィット、セトウチ化工㈱、関連会社 友美工業㈱においても製造し、当社が仕入れしている。又、滋賀ダイケン㈱、㈱ダイナテクノ、三洋㈱、㈱ダイケンメゾン山陽、㈱越路、東海ダイケン㈱、九州ダイナ㈱、山陰ダイケン㈱、近畿ダイナ㈱においても販売している。㈱名古屋加工、㈱井波加工、㈱富山加工、ダイヤウッド工業㈱は作業工程の一部を下請している。

住宅機器 …… 当社が製造し販売するほか、富山住機㈱、㈱サンギ、㈱トナミ加工、が製造しており、当社で仕入販売している。又、滋賀ダイケン㈱、㈱ダイナテクノ、㈱ダイケンメゾン山陽、三洋㈱、㈱越路、東海ダイケン㈱、九州ダイナ㈱、山陰ダイケン㈱においても販売している。

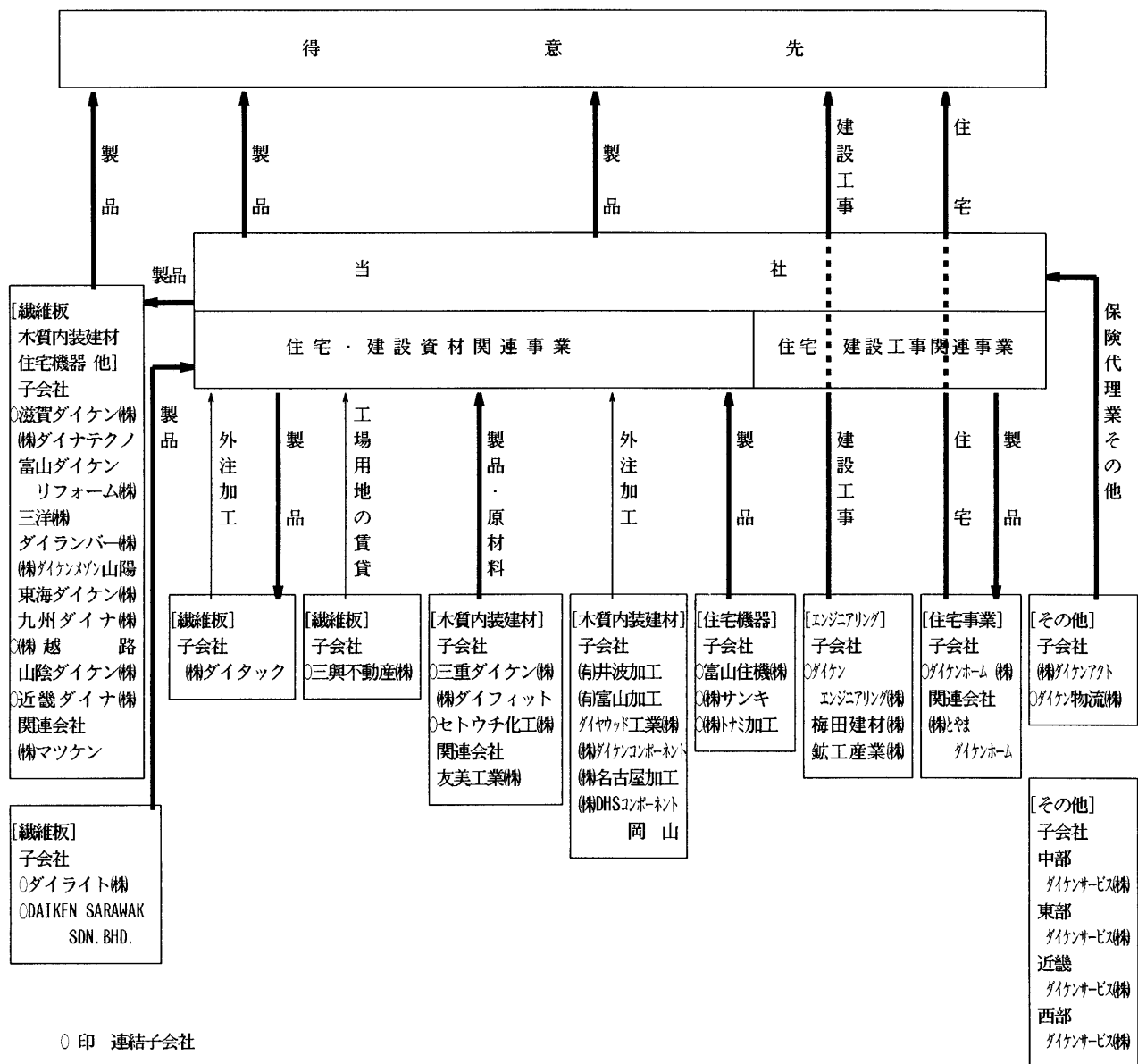
その他 …… 無機建材、その他は当社が製造し販売するほか、滋賀ダイケン㈱、㈱ダイナテクノ、三洋㈱、富山ダイケンリフォーム㈱、ダイランバー㈱、㈱ダイケンメゾン山陽、㈱越路、九州ダイナ㈱、東海ダイケン㈱、山陰ダイケン㈱でも販売しており、㈱ダイケンコンポーネント、㈱D H Sコンポーネント岡山は一部商品の下請をしている。なお、ダイケン物流㈱は物流センターの建物賃貸を、㈱ダイケンアクトは損害保険代理店業をそれぞれ営んでいる。又、中部ダイケンサービス㈱、東部ダイケンサービス㈱、近畿ダイケンサービス㈱、西部ダイケンサービス㈱は、当社製品を使用した建物・構築物の修繕及び設備・建築工事を請負っている。

住宅・建設工事関連事業

エンジニアリング … ビル・店舗の内装工事を当社及びダイケンエンジニアリング㈱、梅田建材㈱、鉦工産業㈱が請負っている。

住宅事業 …… ダイケンホーム㈱、関連会社 ㈱とやまダイケンホームは、当社製品を使用した住宅の販売を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



2. 経 営 方 針

当社は、経営理念「人と空間・環境の調和をテーマに顧客本位の経営を行う」の下、「顧客への最速適合」と「株主重視のキャッシュ・フロー経営」を軸に経営を進めて参ります。顧客に満足いただける製品の提供をスピーディかつ競争優位に行うことにより市場での評価を得、同時にキャッシュ・フロー及び資産効率の追求により高利益を生み続けることができる企業体質への変革をグループ丸となって取組む所存であります。そして投下資本に対し各事業が適切なリターンをもたらすことにより企業価値が高まるとの認識から、ROEと同時にROAを重点指標と定め、事業別ROA経営を通して選択と集中を進めて参ります。

利益配分につきましては株主への安定した配当をすることを基本としつつ、将来の発展のため、内部留保の確保に努め、業績の向上・安定に努める所存です。内部留保金は業務拡大のため財務体質の強化を図りながら研究開発投資、設備投資等の資金需要に充当いたします。

2001年3月期の新会計基準（退職給付会計・時価会計）への移行を控え、当社は将来発生する経営負担を2000年3月期と2001年3月期で処理いたします。この処理によりまして企業体質の強化を図って健全な経営に邁進して参ります。同時に事業構造の再構築を柱とする21世紀経営改革を実行し、強靱な企業へと変革いたす所存です。

事業構造の再構築につきましては、不採算事業の屋根材を2000年3月末、システムキッチン・バスを2000年9月を以って終結いたします。経営資源を得意とする「高付加価値製品」と技術の粋が凝縮された「ダイライト」に重点投入いたします。ダイライトは当社が3年前に開発した全く新規な無機質建材で、当社の中核事業に位置づけています。更なる普及に努め、2002年3月期黒字転換を目指します。また事業特性が著しく異なる事業は分社化や既存の子会社への事業移管等を通じて事業強化を行い、グループ利益の拡大を図っていく所存で、2000年10月に合板事業（富山工場）を分社する予定です。大変革の時代、必要に応じて他社との連携も視野に入れつつ、事業強化を図って参ります。

併せて、損益分岐点の引下げに取り組めます。当社は1998年4月から「製造コストダウン100億円プロジェクト」を旗印にコストの引下げに取り組んで参りました。その結果、損益分岐点売上高は16%下がり、大きな成果を得ていますが、更に物流コストや総人件費の削減などを進め、損益分岐点売上高を引き下げ体質強化を図る所存です。また生産の仕組みの改革による在庫の圧縮などに取り組む、キャッシュ・フローを増大させ、有利子負債の削減にもつなげて参ります。

業界環境は引続き厳しく、競争は激化の一途を辿っています。加えて、業界に大きなインパクトを与える住宅品質確保促進法（品確法）が2000年4月から施行されています。これにより品質・性能をめぐる競争が激化し、住宅関連業界、就中、戸建持家住宅市場（中小ビルダー市場）を取り巻く業界環境が一変するものと見られています。当社はこの動向に対し、いち早く取り組んでいます。素材、構法の各分野で業界に新風を吹き込んで参りましたダイライト、並びにダイライト構法を軸に、品確法対応のビルダー支援ソフトの配備、住宅性能表示対応製品の品揃えを通して売上拡大は着々成果が出ているところです。

また国際標準化機構ISO9000'S（品質システム）によるCS経営にも注力します。2000年3月期新たに2部門がISO9000'Sの認証を取得し、グループとしては6部門が認証を取得しました。更に他の部門も認証取得の準備を進めているところです。お客様相談窓口として1999年4月に設置したCSセンターの更なる充実に努めます。

当社は40年の永きにわたり資源の有効利用、省エネルギーをテーマに経営に当たって参りました。近くはISO14000'S（環境マネジメントシステム）にもいち早く取り組み、更なる拡大と併せ循環型社会対応にも力を入れて参ります。そして人と環境にやさしい製品の提供に全力を傾けて参る所存です。

3. 経 営 成 績

1) 当期の概況

1999年度の建築着工は、総建築着工床面積で前年比微増（101.9%）でした。その内、新設住宅は着工面積で同107.7%、戸数では同104.0%、また利用関係別戸数では、持家で同108.6%、貸家で同96.0%、分譲住宅で同110.7%でした。このように新設住宅は前年比増加したというものの、水準は依然として低いレベルに止まりました。一方、非住宅用建築物の着工床面積は前年比94.5%と、大きく減少しました。

住宅・建設資材関連事業では、販売競争が一層厳しくなり、低価格要求や、品質・性能に関して厳しく選別される傾向が強まりました。それに対応するため、品質・機能に当社独自の特長を持つ製品の強化、並びに住宅性能表示対応製品の市場投入を行うとともに、顧客別にきめ細かい販売促進を実施しました。また、先期に引き続き、「ダイライト」の普及と、その優れた性能を生かした、次世代基準を満たす「気密ダイライト構法」による有力販売店・工務店の組織化を進め、主力製品の総合販売に努めました。この結果、ダイライト、収納、ドア、階段、造作材などの売上げが増大し、この分野の売上高は1,623億45百万円となりました。

住宅・建設工事関連事業では、特に非住宅用建築物の需要が減少、低迷しましたが、きめ細かな活動で受注確保に努めました。その結果、この分野の売上高は302億82百万円となりました。

生産面では、在庫削減、物流改革、生産改革などトータルコストダウンに取り組みました。さらに、事業特性の異なる住宅事業の分社により、グループとしての事業強化を図りました。

新会計基準（退職給付会計、時価会計）に関しましては、退職給付債務（グループ全体）の積立不足額163億円に対し、当期に適格退職年金の導入により31億円の前倒し償却を行いました。尚、2001年3月期に退職給付信託の設定により88億円を償却、残りは5年間で償却する予定です。その他、特定金銭信託の解約損（20億円）などを含め、当期に82億67百万円を特別損失計上しました。

この結果、売上高は1,926億27百万円、経常利益では26億62百万円の業績をあげることができましたが、前記の前倒し処理の結果、当期損失46億38百万円の計上やむなきに至りました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失額が55億89百万円と大きく減少したものの、減価償却費、特定金銭信託の解約、退職給付債務の前倒し償却を目的とした適格退職年金制度の初期過去勤務債務などの引当金計上、棚卸資産の削減などにより、11億96百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、特定金銭信託の解約、その他投資の回収などによる収入、工場への設備投資など有形固定資産取得による支出などにより18億34百万円増加、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払などにより、3億86百万円の減少

となりました。

以上により、当期の現金及び現金同等物期末残高は、25億98百万円増加し、147億99百万円となりました。

当期の設備投資につきましては、井波工場にドアラインを増設しました。また、各工場においては生産性向上のための各種設備工事を実施しました。これら所要資金はすべて自己資金を充当しました。

当期の配当につきましては株主への安定した配当を基本に、従来どおりの1株当たり年間配当7円50銭とさせていただきます。

2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、ようやく自律的回復に向け動き出したばかりで、民需拡大による景気回復局面が期待されますが、先行き不透明感は払拭できていません。住宅建設は、住宅ローン減税の延長、おだやかに回復しつつある景気の後押しなどがあるものの、現状水準がせいぜいと予測されます。

品確法の施行、環境保全へ向けた建築廃棄物に関する規制やリサイクル促進など生活者重視の時代への大きな流れを背景に、開発・生産・流通・施工法などあらゆる分野での競争が一層激しくなると思われます。当社は、このような市場の変化をしっかりと把握し、市場ニーズに合った製品（ハード）や住まい提案（ソフト）を新しい時代の住まいに対する考え方「NEXT提案」として訴求し、新規市場開拓を図り、業績の拡大に努める所存です。

また、事業強化と併せて費用構造改革にも鋭意取り組んで参ります。

前記のとおり、新会計基準対応として退職給付信託など特別損失65億円を計上する所存です。

以上により2001年3月期の連結業績は、売上高では前期比6.4%増の2,050億円、経常利益では同110.4%増の56億円、当期利益では1億円を見込んでおります。

配当につきましては株主への安定した配当を基本に、従来どおりの配当とさせて頂く所存です。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比
(資産の部)			%
I 流動資産		90,269	53.8
1. 現金及び預金		15,055	
2. 受取手形及び売掛金		39,120	
3. 有価証券		187	
4. 棚卸資産		29,318	
5. 未成工事支出金		1,761	
6. 繰延税金資産		1,098	
7. その他の流動資産		3,871	
8. 貸倒引当金		△ 141	
II 固定資産		77,113	45.9
1. 有形固定資産		53,407	31.8
(1) 建物及び構築物		17,059	
(2) 機械装置及び運搬具		19,483	
(3) その他の有形固定資産		1,188	
(4) 土地		15,477	
(5) 建設仮勘定		200	
2. 無形固定資産		998	0.6
(1) 営業権		76	
(2) 連結調整勘定		242	
(3) ソフトウェアその他		680	
3. 投資その他の資産		22,708	13.5
(1) 投資有価証券		15,291	
(2) 長期貸付金		2,326	
(3) 繰延税金資産		1,493	
(4) その他の投資		4,147	
(5) 貸倒引当金		△ 549	
III 繰延資産		320	0.2
IV 為替換算調整勘定		236	0.1
資産合計		167,938	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 連 結 会 計 年 度 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比
(負 債 の 部)			%
I 流 動 負 債		86,515	51.5
1. 支払手形及び買掛金		47,712	
2. 短 期 借 入 金		15,112	
3. 一年以内に返済予定 の 長 期 借 入 金		10,411	
4. 未 払 消 費 税 等		629	
5. 未 払 法 人 税 等		97	
6. 賞 与 引 当 金		1,972	
7. 繰 延 税 金 負 債		5	
8. その他の流動負債		10,577	
II 固 定 負 債		35,444	21.1
1. 社 債		1,254	
2. 長 期 借 入 金		28,251	
3. 退職給与引当金		4,326	
4. 連結調整勘定		93	
5. 繰 延 税 金 負 債		658	
6. その他の固定負債		862	
負 債 合 計		121,959	72.6
(少数株主持分)			
少 数 株 主 持 分		654	0.4
(資 本 の 部)			
I 資 本 金		13,150	7.8
II 資 本 準 備 金		11,851	7.1
III 連 結 剰 余 金		20,324	12.1
		45,325	27.0
IV 自 己 株 式		0	0.0
資 本 合 計		45,325	27.0
負債、少数株主持分及び資本合計		167,938	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成11年4月 1日) ～平成12年3月31日	
		金 額	百 分 比
I 売 上 高		192,627	100.0
II 売 上 原 価		152,043	78.9
売 上 総 利 益		40,584	21.1
III 販売費及び一般管理費		37,167	19.3
1. 運 賃 保 管 料		11,654	
2. 広 告 宣 伝 費		1,904	
3. 見 本 費		502	
4. 貸倒引当金繰入額		5	
5. 役 員 報 酬		441	
6. 給 料 手 当		7,934	
7. 賞 与		882	
8. 賞与引当金繰入額		1,085	
9. 退職給与引当金繰入額		293	
10. 厚生年金基金掛金		215	
11. 退 職 金		107	
12. 福 利 厚 生 費		1,555	
13. 交 際 費		414	
14. 通 信 費		557	
15. 旅 費		897	
16. 減 価 償 却 費		732	
17. 賃 借 料		3,148	
18. 消 耗 品 費		522	
19. 事 業 所 税 金		30	
20. 租 税 課 金		370	
21. 諸 手 数 料		436	
22. 連結調整勘定償却額		15	
23. そ の 他		3,469	
営 業 利 益		3,417	1.8
IV 営 業 外 収 益		2,093	1.1
1. 受取利息及び受取配当金		373	
2. 貸 貸 料		362	
3. 連結調整勘定償却額		6	
4. 雑 収 入		1,352	
V 営 業 外 費 用		2,848	1.5
1. 支 払 利 息		2,447	
2. 有 価 証 券 売 却 損		296	
3. 雑 支 出		104	
経 常 利 益		2,662	1.4
VI 特 別 利 益		16	0.0
1. 貸倒引当金戻入額		2	
2. そ の 他		14	
VII 特 別 損 失		8,267	4.3
1. 貸 倒 損 失		75	
2. 固 定 資 産 除 却 損		482	
3. 有 価 証 券 評 価 損		4	
4. 投資有価証券評価損		870	
5. 貸倒引当金特別繰入額		240	
6. 役 員 退 職 金		123	
7. 適格退職年金過去勤務債務引当金繰入額		3,101	
8. 特定金銭信託整理損		2,018	
9. 棚 卸 資 産 廃 棄 損		992	
10. そ の 他		362	
税金等調整前当期純損失		5,589	△ 2.9
法人税・住民税及び事業税		413	0.2
法 人 税 等 調 整 額	△	1,475	△ 0.8
少 数 株 主 利 益		111	0.1
当 期 純 損 失		4,638	△ 2.4

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成11年4月 1日) ～平成12年3月31日	
		金 額	
I 連結剰余金期首残高			
1. 連結剰余金期首残高		24,927	
2. 過年度税効果調整額		1,034	25,961
II 連結剰余金減少高			
1. 配 当 金		995	
2. 役 員 賞 与		4	999
III 当 期 純 損 失			4,638
IV 連結剰余金期末残高			20,324

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成11年4月 1日 ～ 平成12年3月31日)	
		金	額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー:			
1. 税金等調整前当期純損失		△	5,589
2. 減価償却費			5,870
3. 連結調整勘定償却額			9
4. 退職給与引当金の増加額			1,537
5. 賞与引当金の減少額	△		271
6. 貸倒引当金の減少額	△		674
7. 受取利息及び受取配当金	△		373
8. 支払利息			1,551
9. 為替差損			2
10. 有価証券売却損			298
11. 有価証券売却益	△		2
12. 特定金銭信託整理損			2,018
13. 投資有価証券評価損			871
14. 有形固定資産除却損			470
15. 売上債権の増加額	△		3,700
16. 棚卸資産の減少額			1,032
17. その他の流動資産の増加額	△		884
18. 仕入債務の減少額	△		1,900
19. 未払消費税等の増加額			85
20. その他の流動負債の増加額			3,610
21. 役員賞与の支払額	△		7
小計			3,953
22. 利息及び配当金の受取額			384
23. 利息の支払額	△		1,542
24. 法人税等の支払額	△		1,599
営業活動によるキャッシュ・フロー			1,196
II 投資活動によるキャッシュ・フロー:			
1. 定期預金の預入による支出	△		121
2. 定期預金の払戻による収入			96
3. 特定金銭信託整理による収入			2,655
4. 有価証券の取得による支出	△		1,552
5. 有価証券の売却による収入			1,552
6. 投資有価証券の取得による支出	△		669
7. 投資有価証券の売却による収入			81
8. 有形固定資産の取得による支出	△		1,772
9. 有形固定資産の売却による収入			210
10. 無形固定資産の取得による支出	△		200
11. その他投資の回収による収入			1,554
投資活動によるキャッシュ・フロー			1,834
III 財務活動によるキャッシュ・フロー:			
1. 短期借入金増加額			1,926
2. 長期借入れによる収入			1,322
3. 長期借入金の返済による支出	△		2,637
4. 自己株式の売却による収入			0
5. 配当金の支払額	△		995
6. 少数株主配当金の支払額	△		2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△	386
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△	46
V 現金及び現金同等物の増加額			2,598
VI 現金及び現金同等物の期首残高			12,201
VII 現金及び現金同等物の期末残高			14,799

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結会計年度 項 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結の範囲に含まれている子会社は14社である。 三興不動産㈱、㈱越路、セトウチ化工㈱、三重ダイケン㈱、富山住機㈱、ダイケン物流㈱、ダイライト㈱、滋賀ダイケン㈱、㈱トナミ加工、DAIKEN SARAWAK SDN. BHD.、ダイケンホーム㈱、近畿ダイナ㈱、ダイケンエンジニアリング㈱、㈱サンキ (2) 非連結子会社は次に示す23社である。 三洋㈱、㈱ダイフィット、山陰ダイケン㈱、九州ダイナ㈱、東海ダイケン㈱、㈱ダイケンメゾン山陽、㈱ダイナテクノ、㈱DHSコンポーネント岡山、㈱ダイケンコンポーネント、㈱ダイタック、ダイランバー㈱、㈱ダイケンアクト、ダイヤウッド工業㈱、富山ダイケンリフォーム㈱、(有)井波加工、(有)富山加工、㈱名古屋加工、中部ダイケンサービス㈱、東部ダイケンサービス㈱、近畿ダイケンサービス㈱、西部ダイケンサービス㈱、梅田建材㈱、鉦工業㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社23社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社23社及び関連会社3社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用していない。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、DAIKEN SARAWAK SDN. BHD. の決算日は、12月31日である。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券は、主として移動平均法による原価法によっている。 ② 製品、商品（営業用土地を含む）、原材料、仕掛品及び貯蔵品は、主として移動平均法による原価基準によっている。なお、未成工事支出金については、個別法による原価基準を採用している。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産は、主として法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっている。ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、法人税法に定める定額法を採用している。

連結会計年度 項 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)
	②無形固定資産は、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっている。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。 (3)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく「実績繰入率」による繰入限度額のほか、個別の債権についても回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 ②賞与引当金 主として従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。 ③退職給与引当金 主として従業員の退職金に備えるため、自己都合による期末退職金要支給額の40%を計上している。 適格年金の過去勤務費用の今後の発生に備えるため、主として適格退職年金資産の当該事業年度末の過去勤務債務未償却残高を退職給与引当金に含めて計上している。 (4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 (5)その他財務諸表作成のための重要な事項 ①退職年金制度 当社とダイケンホーム㈱の2社については調整年金制度、及び適格退職年金制度を採用している。 ②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、20年間で均等償却している。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金である。

注 記 事 項
(連 結 貸 借 対 照 表 関 係)

項 目	連結会計年度	当 連 結 会 計 年 度 (平成12年3月31日現在)
		※1.有形固定資産の減価償却累計額 48,672百万円 ※2.非連結子会社及び関連会社に対するものは、 次のとおりである。 投資有価証券(株式) 357百万円 出 資 金 6百万円 ※3.イ.担保に供している資産 建物及び構築物 2,328百万円 機械及び装置 1,641百万円 土 地 598百万円 借 地 権 20百万円 投資有価証券 4,974百万円 そ の 他 15百万円 計 9,576百万円 上記に対応する債務 短期借入金 1,046百万円 一年以内に返済予定の長期借入金 346百万円 長期借入金 1,475百万円 社 債 1,254百万円 保 証 債 務 10,034百万円 そ の 他 108百万円 ロ.上記イのうち工場財団抵当として担保に供 している資産 建物及び構築物 554百万円 機械及び装置 1,640百万円 借 地 権 20百万円 計 2,214百万円 上記に対応する債務 社 債 1,254百万円 ※4.手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 13,867百万円 (うち関係会社に係るもの1,195百万円) 受取手形裏書譲渡高 4百万円 ※5.所有目的を変更した有価証券 一時所有の有価証券より投資有価証券に目的 変更した株式 9,285,456株 4,030百万円 投資有価証券より一時所有の有価証券に目的 を変更した株式 861,664株 157百万円

(連 結 損 益 計 算 書 関 係)

連結会計年度 項 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成11年4月1日 ～ 平成12年3月31日)
	※1.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,606百万円である。 ※2.固定資産除却損の主な内訳は機械及び装置の除却である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

連結会計年度 項 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成11年4月1日 ～ 平成12年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定 15,055百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 256百万円 現金及び現金同等物 14,799百万円

(リース取引関係)

項 目	連結会計年度	当 連 結 会 計 年 度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス ・リース取引	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	合 計
	取得価額 相当額	1, 142	2, 088	3, 230
	減価償却累 計額相当額	658	1, 040	1, 698
	期末残高 相当額	484	1, 048	1, 532
	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。			
	②未経過リース料期末残高相当額			
	一年以内	580百万円		
	一年超	952百万円		
	合 計	1, 532百万円		
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				
オペレーティング・リース取引	③支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	748百万円		
	減価償却費相当額	748百万円		
	④減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。			
	未経過リース料			
	一年以内	6百万円		
	一年超	5百万円		
	合 計	11百万円		

当 連 結 会 計 年 度 (平 成 1 2 年 3 月 3 1 日 現 在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰 延 税 金 資 産

貸倒引当金損金算入限度超過額	46
賞与引当金損金算入限度超過額	394
未払事業税否認額	12
退職給与引当金損金算入限度超過額	847
繰越欠損金	4,039
新規取得土地の損金不算入額	5
棚卸資産未実現利益	17
固定資産の未実現利益	875
その他の	△ 1
繰延税金資産小計	6,234
評価性引当額	△ 3,412
繰延税金資産合計	2,822

繰 延 税 金 負 債

特別償却積立金	△ 46
海外投資等損失積立金	△ 196
土地評価益	△ 652
繰延税金負債小計	△ 894
繰延税金資産の純額	1,928

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の

原因となった主要な項目別内訳

国内の実効税率	42.0%
(調整)	
評価性引当額	△ 14.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	△ 3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9
住民税均等割等	△ 1.5
過年度法人税、住民税及び事業税	△ 4.1
その他の	△ 0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.0

5. セグメント情報

① 事業の種類別セグメント

当連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	住宅・建設資材 関連事業	住宅・建設工事 関連事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	162,345	30,282	192,627	—	192,627
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	221	11	232	(232)	—
計	162,566	30,293	192,859	(232)	192,627
営業費用	160,252	29,190	189,442	(232)	189,210
営業利益	2,314	1,103	3,417	—	3,417
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	121,932	13,259	135,191	32,747	167,938
減 価 償 却 費	5,804	66	5,870	—	5,870
資 本 的 支 出	1,977	35	2,012	—	2,012

（注）1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各区分の主な製品

- (1) 住宅・建設資材関連事業 …… 繊維板、特殊合板、住宅機器等の製造、販売
- (2) 住宅・建設工事関連事業 …… 戸建住宅、マンション等の建築、販売及び建設工事の設計、施工
- (3) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（32,747百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

② 所在地別セグメント

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも10%未満であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

③ 海外売上高

当連結会計年度において、海外売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別にセグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高
住宅・建設資材関連事業	100,245
住宅・建設工事関連事業	18,158
合 計	118,403

- (注) 1. 金額は、販売価格によっている。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
 3. 当連結会計年度は連結ベースで作成する初年度であるため、前年度との比較は行っていない。
 4. 住宅・建設工事関連事業は当期完成工事高を表示している。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別にセグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	受注残高
住宅・建設資材関連事業	4,556	360
住宅・建設工事関連事業	18,807	9,441
合 計	23,363	9,801

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
 2. 当連結会計年度は連結ベースで作成する初年度であるため、前年度との比較は行っていない。
 3. 住宅・建設資材関連事業は計画生産を中心としており、一部受注生産を行っている工業用特殊合板の受注実績を表示している。
 4. 住宅・建設工事関連事業は当期工事受注高及び工事受注残高を表示している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別にセグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高
住宅・建設資材関連事業	162,345
住宅・建設工事関連事業	30,282
合 計	192,627

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
 2. 当連結会計年度は連結ベースで作成する初年度であるため、前年度との比較は行っていない。

7. 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	157	534	377
債 券	—	—	—
そ の 他	15	15	△ 0
小 計	187	564	377
(2)固定資産に属するもの			
株 式	11,429	20,647	9,218
債 券	30	30	0
そ の 他	—	—	—
小 計	11,477	20,695	9,218
合 計	11,664	21,259	9,595

(注) 1. 時価等の算定方法

- ① 上 場 有 価 証 券 …… 主に、東京証券取引所の最終価格
- ② 店頭売買有価証券 …… 日本証券業協会の公表する売買価格等
- ③ 証券投資信託の受益証券 …… 基 準 価 格

2. 流動資産に属する株式には、自己株式を除いて表示している。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		当 期
流動資産に属するもの	割引金融債等	15百万円
固定資産に属するもの	店頭売買株式を除く非上場株式	1,668百万円
	債 券	2,122百万円
		(ユーロ円建利付債他)

8. デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

当 連 結 会 計 年 度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)
(1)取引の内容 当社及び連結子会社は、通常業務を遂行する上で、金利リスク、為替リスクなどのリスクに晒されており、このようなリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を利用している。 (2)取引に対する取組方針 当社及び連結子会社は、調達コストや短期運用資産の利回り管理を目的として金利関連デリバティブ取引を利用している。通貨関連のデリバティブ取引は外貨建売上債権・買入債務の為替変動リスクをヘッジするために利用している。 (3)取引の利用目的 金利デリバティブ取引としては、金利スワップ取引を利用している。当社はこれらの取引を行う際、一部レバレッジ効果のある取引をおこなう場合がある。但しこのような取引は限定的であり、又重要なリスクは発生していない。通貨デリバティブ取引としては、為替予約取引を利用している。 (4)取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社が、利用している金利デリバティブ取引には将来の市場金利変動によるリスクがあり、通貨関連デリバティブ取引には為替相場変動によるリスクがある。また当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行や証券会社であるため、信用リスクはほとんどないものと認識している。 (5)取引に係るリスク管理体制 当社及び連結子会社は、デリバティブ取引について取引の範囲、決済基準等を定めた社内管理規定を設けている。また社内管理規定に基づき、デリバティブ取引の実行及び管理は財務部に一元的に行い、定期的に社長、監査役及び財務担当役員に実施状況を報告している。また当社では市場が大幅に変動して大きな損失を被る可能性が生じた場合には、直ちに担当役員に報告し指示を受けるような管理体制を整備している。 (6)その他 金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

2. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金 利 関 連

(単位: 百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市 場 外 取 引	スワップ取引				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	17,500	17,500	37	37
	受取変動・支払固定	30,500	30,500	△1,356	△1,356
	受取変動・支払変動	30,000	30,000	△2,806	△2,806
合 計		78,000	78,000	△4,125	△4,125

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 通 貨 関 連

(単位: 百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市 場 外 取 引	為替予約取引				
	買建				
	米 ド ル	958	—	962	4
	フランスフラン	10	—	9 △	1
	ドイツマルク	77	—	75 △	2
	ユ ー ロ	8	—	8 △	0
	売建				
	米ドル	188	—	188	0
合 計		—	—	—	1

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、当連結決算日における先物為替相場によっている。